

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

REC'D 17 NOV 2005

WIPO

PCT

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の登録記号 P34861-P0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/008420	国際出願日 (日.月.年) 09.06.2004	優先日 (日.月.年) 11.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H04N 5/92		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - 附属書類は全部で 3 ページである。
 - 振正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - 第I欄 国際予備審査報告の基礎
 - 第II欄 優先権
 - 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - 第IV欄 発明の單一性の欠如
 - 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - 第VI欄 ある種の引用文献
 - 第VII欄 国際出願の不備
 - 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 26. 11. 2004	国際予備審査報告を作成した日 25. 10. 2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 竹中 辰利 電話番号 03-3581-1101 内線 3541 5C 9197

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT第14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-45 ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 1-14, 16-52, 57-65 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT第19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 53, 56 項*、11.04.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-12  図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 15, 54, 55 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>1-14, 16-53, 56-65</u>	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 <u>1-14, 17-23, 26-52, 57-65</u>	有
	請求の範囲 <u>16, 24, 25, 53, 56</u>	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1-14, 16-53, 56-65</u>	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 11-250629 A (株式会社東芝), 1999.09.17
 文献2 : JP 2003-32632 A (日本電気株式会社), 2003.01.
 31
 文献3 : JP 10-275425 A (株式会社東芝), 1998.10.13

請求の範囲16に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2より進歩性を有しない。文献2には「メタデータエレメントとオーディオデータエレメントとはビデオデータエレメントよりも前に配列されている」については記載されていないが、メタデータエレメント及びオーディオデータエレメントと、ビデオデータエレメントの配列はどちらかが前でどちらかが後ろの二者択一であるから、いずれかを選択すればよい。よって、前記事項は文献2に示唆されているといえる。よって、当該構成を採用することは当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲53, 56に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。文献1記載の「ビデオ属性及びオーディオストリーム属性」はデータの種類を識別するデータに相当し、文献2に記載の「データ長さ」とは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献1に記載の前記事項を、文献2に記載の前記事項に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲24, 25に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1および新たに引用された上記文献3により進歩性を有しない。文献1記載の「ビデオデータとオーディオデータ」と、ある種の引用文献に記載の「記録媒体に欠陥領域が存在した場合に、欠陥領域に応じてデータをシフトし再配置すること」とは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献1に記載の前記事項を、文献3に記載の前記事項に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲1-14, 17-23, 26-52, 57-65に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

オーディオデータファイルを分割する、請求の範囲第1項に記載の記録装置。

12. 前記配列部は、前記情報記録媒体に欠陥領域が存在した場合に、前記欠陥領域に応じて所定のデータを再配置するために用いられる再配置領域を形成する

5 ための再配置データを前記所定の記録単位に含まれて記録されるように、前記 i 番目のビデオデータエレメントと前記 i 番目のオーディオデータエレメントとともに配列する、請求の範囲第1項に記載の記録装置。

13. 前記配列部は、前記情報記録媒体に欠陥領域が存在した場合に、前記欠陥

10 領域に応じて所定のデータをシフトするために用いられるシフト領域を形成するためのシフトデータを前記所定の記録単位に含まれて記録されるように、前記 i 番目のビデオデータエレメントと前記 i 番目のオーディオデータエレメントとともに配列する、請求の範囲第1項に記載の記録装置。

15 14. 映像を示すビデオユニットデータと、

前記ビデオユニットデータを識別するためのビデオ固有データと、

前記ビデオユニットデータに付与される充填データと、

前記充填データを識別するための充填データ固有データと

を含む情報記録媒体であつて、

20 前記ビデオユニットデータと前記ビデオ固有データと前記充填データと充填データ固有データとを足したデータサイズは、前記情報記録媒体のセクタ単位の整数倍のサイズと等しい、情報記録媒体。

15. (削除)

5 16. 映像を示すビデオユニットデータを含むビデオデータエレメントと、
前記ビデオデータエレメントに関連するメタデータエレメントと
前記ビデオデータエレメントに関連するオーディオデータエレメントと、
を含み、
前記メタデータエレメントと前記オーディオデータエレメントとは、所定の記
10 録単位内において前記ビデオデータエレメントよりも前に配列されている、情報
記録媒体。

17. 前記情報記録媒体は、前記ビデオユニットデータの圧縮率より高い圧縮率
で圧縮された圧縮ビデオデータを含む補助データエレメントであって、前記ビデ
15 オデータエレメントに関連する補助データエレメントをさらに含み、
前記メタデータエレメントと前記補助データエレメントとは、所定の記録単位
内において隣接して配列されている、請求の範囲第16項に記載の情報記録媒体。

18. 前記補助データエレメントは、前記ビデオユニットデータの圧縮率より高
20 い圧縮率で圧縮された圧縮オーディオデータをさらに含む、請求の範囲第17項
に記載の情報記録媒体。

19. 前記補助データエレメントは前記ビデオデータエレメントよりも前に配列
25 されている、請求の範囲第17項に記載の情報記録媒体。

20. 前記補助データエレメントは、前記メタデータエレメント、前記オーディ

データと、前記充填データの長さを示す第2レングスデータとを含む、請求の範囲第49項に記載の情報記録媒体。

5 52. 前記コンテンツは、ビデオおよびオーディオのうちの一方である、請求の範囲第51項に記載の情報記録媒体。

10 53. (補正後) ヘッダ領域が設けられた情報記録媒体であって、
コンテンツの少なくも一部を示すコンテンツデータと、
前記データを識別するためのコンテンツ固有データと
を含み、
前記コンテンツ固有データは、前記コンテンツデータの種類を識別するための
キーデータと、前記コンテンツデータの長さを示すレングスデータとを含み、前
記ヘッダ領域に記録されている、情報記録媒体。

15

54. (削除)

55. (削除)

20

56. (補正後) 前記コンテンツは、ビデオおよびオーディオのうちの一方である、請求の範囲第53項に記載の情報記録媒体。

25 57. 第1コンテンツの少なくも一部をそれぞれ示す複数のコンテンツユニット
データを含む第1コンテンツデータと、前記第1コンテンツデータに関連する第
2コンテンツデータとを受け取り、前記複数のコンテンツユニットデータそれぞ